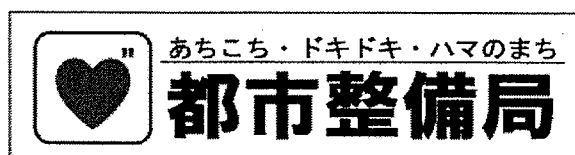


平成22年6月9日
建築・都市整備・道路委員会資料
都市整備局

平成22年度

事業概要





目 次

	ページ
1. 平成 22 年度 都市整備局 予算 について	1
2. 都市整備局 予算 総括表	4
3. 平成 22 年度 の 主な 事業	5
4. 一 般 会 計 予 算	
(1) 総 括 表	24
(2) 企 画 費	25
(3) 都 市 交 通 費	26
(4) 地 域 整 備 費	26
(5) 市街地開発事業費会計繰出金	27
5. 市街地開発事業費会計予算	
(1) 総 括 表	28
(2) 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業費	29
(3) 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業費	29
(4) 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業費	29
(5) 都 市 整 備 基 金 費	30
(6) 公 債 費 ・ 予 備 費	30

平成22年度 都市整備局予算について

1 局予算編成の基本的考え方

局運営の基本方針『地域とともに市民に身近なまちづくりを進め、人にとっても地球にとってもやさしい都市「ヨコハマ」の整備を進めます』に基づき、厳しい財政状況にあっても身近な地域の課題解決や都市の魅力向上を目指しながら「ヨコハマ」のまちづくりを着実に進めます。

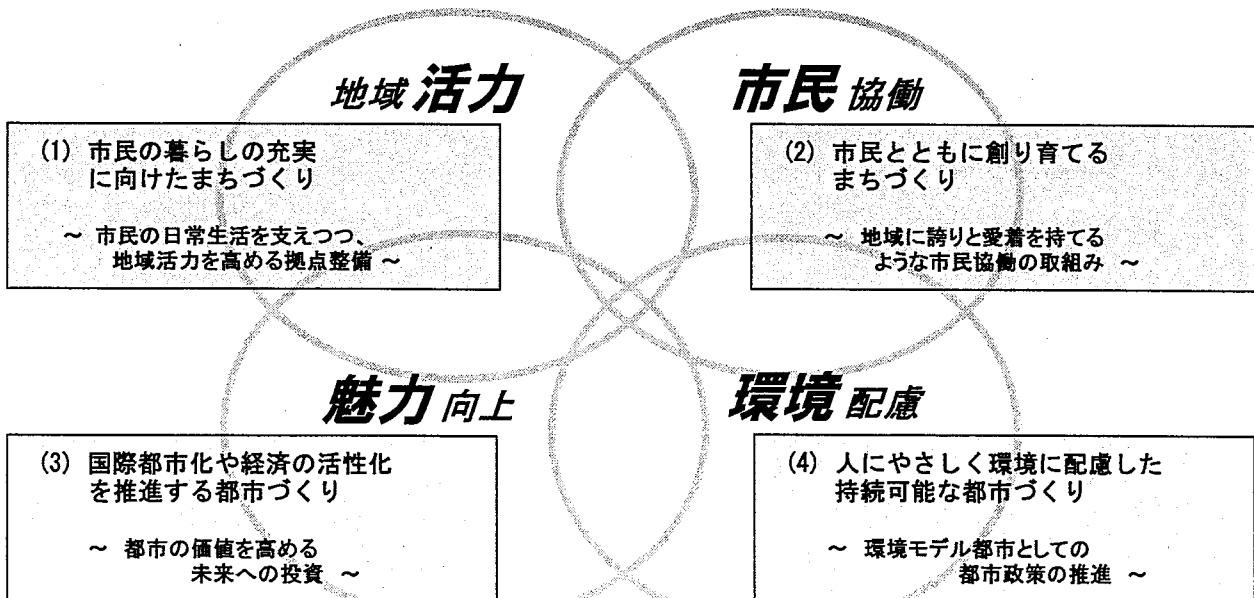
- 市民の暮らしの充実に向けた“まちづくり”や、市民とともに創り育てる“まちづくり”を着実に進めます。
- 地球環境への配慮や将来の人口減少社会への対応など、将来に向けた“都市づくり”の検討を進めます。
- 国際都市化や経済の活性化を推進する“都市づくり”として、平成21年度に策定した「関内・関外地区活性化推進計画」や「エキサイトよこはま22（横浜駅周辺大改造計画）」などを着実に進めます。
- 平成22年度に完了する事業は着実に完了させ、複数年にわたる事業は、厳しい財政状況を踏まえ影響のない範囲でスケジュール等を見直し、事業費の平準化を図りました。

2 都市整備の中長期的な目標と平成22年度を取組姿勢

都市整備の中長期的な目標

- ◇ 市民の日常生活を支える鉄道駅を中心とした拠点整備を進めます。
- ◇ 開港から都市横浜の発展を支えてきた都心部の再生を進めます。
- ◇ 安全でゆとりのある市民生活に向けて、市民との協働によるまちづくりを進めます。
- ◇ 都市の骨格となる鉄道ネットワークを中心とした交通基盤整備と公共交通の利用促進を図ります。
- ◇ 地球環境への配慮や将来の人口減少社会の到来など、社会状況の変化に対応した都市づくりを進めます。

平成22年度を取組姿勢



効率・適正

- (5) 適正で効率的な公共事業実施のための技術的支援の推進

3 局予算の枠組みと主な事業

●は、中期計画重点事業が含まれる事業

(1) 市民の暮らしの充実に向けたまちづくり

市民の日常生活を支えつつ
地域の活力を高める拠点整備の推進

- 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業
- 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業
- 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業
- 鶴見駅東口地区市街地再開発事業
- 上大岡C南地区市街地再開発事業
- 長津田駅北口地区市街地再開発事業
- 戸塚駅周辺整備事業
- 拠点整備促進費

(2) 市民とともに創り育てるまちづくり

地域まちづくりの推進

- 地域まちづくり推進事業
 - ・ 地域まちづくり活動に対する支援等
 - ・ ヨコハマ市民まち普請事業

災害に強いまちづくりの推進

- いえ・みち まち改善事業
- 住宅地区改良事業

地域の個性を生かした景観づくりの推進

- 景観形成推進事業
- 屋外広告物管理・適正化事業

(3) 国際都市化や経済の活性化を推進する都市づくり

都心部整備の推進

- 関内・関外地区活性化推進事業
- (仮称) 羽沢駅等周辺整備検討調査費
- エキサイトよこはま22推進事業(横浜駅周辺大改造事業)
- ヨコハマポートサイド地区整備事業
- 日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業
- 地域再生まちづくり事業
- みなとみらい21関連公共施設整備費
- みなとみらい21地区エリアマネジメント推進事業

横浜らしい魅力ある都市空間の形成

- 歴史的景観保全事業
- 都市デザイン行政推進費

(4) 人にやさしく環境に配慮した持続可能な都市づくり

交通基盤整備と公共交通の利用促進

- 横浜駅整備事業
- 東横線跡地整備事業
- 神奈川東部方面線整備事業
- 公共交通利用促進調査費
- 駐車場対策費

環境等に配慮した持続可能な都市づくりの推進

- 都市づくり総合調整費
 - ・ 都市計画マスタープラン(全市プラン)改定検討調査費
 - ・ 人口減少等を踏まえた郊外部のまちづくり施策検討調査費
- 都心臨海部・インナーハーバー整備構想検討事業
- みなとみらい21環境整備事業

(5) 適正で効率的な公共事業実施のための技術的支援の推進

公共事業の品質確保、コスト削減の推進

- 公共事業調査等推進費

平成 22 年度 都市整備局 予算
総 括 表

《一般会計》

(単位：千円)

		本年度	前年度	差引増△減	伸び率(%)
10款	都市整備費	14,885,328	19,504,054	△4,618,726	△23.7
1項	都市整備費	14,885,328	19,504,054	△4,618,726	△23.7
16款	諸支出金	8,105,184	13,884,090	△5,778,906	△41.6
1項	特別会計繰出金	8,105,184	13,884,090	△5,778,906	△41.6
合 計		22,990,512	33,388,144	△10,397,632	△31.1
財 源 内 訳	特定財源	11,229,383	15,756,684	△4,527,301	△28.7
	国庫支出金	4,392,939	8,275,936	△3,882,997	△46.9
	市 債	5,640,000	6,072,000	△432,000	△7.1
	その他	1,196,444	1,408,748	△212,304	△15.1
	一般財源	11,761,129	17,631,460	△5,870,331	△33.3
市債＋一般財源		17,401,129	23,703,460	△6,302,331	△26.6

《市街地開発事業費会計》

(単位：千円)

		本年度	前年度	差引増△減	伸び率(%)
1款	市街地開発事業費	13,163,856	31,198,055	△18,034,199	△57.8
1項	事業費	11,524,099	29,281,121	△17,757,022	△60.6
2項	公債費	1,638,757	1,915,934	△277,177	△14.5
3項	予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計		13,163,856	31,198,055	△18,034,199	△57.8
財 源 内 訳	特定財源	5,058,672	17,313,965	△12,255,293	△70.8
	一般会計繰入金	8,105,184	13,884,090	△5,778,906	△41.6

平成22年度予算の主な事業

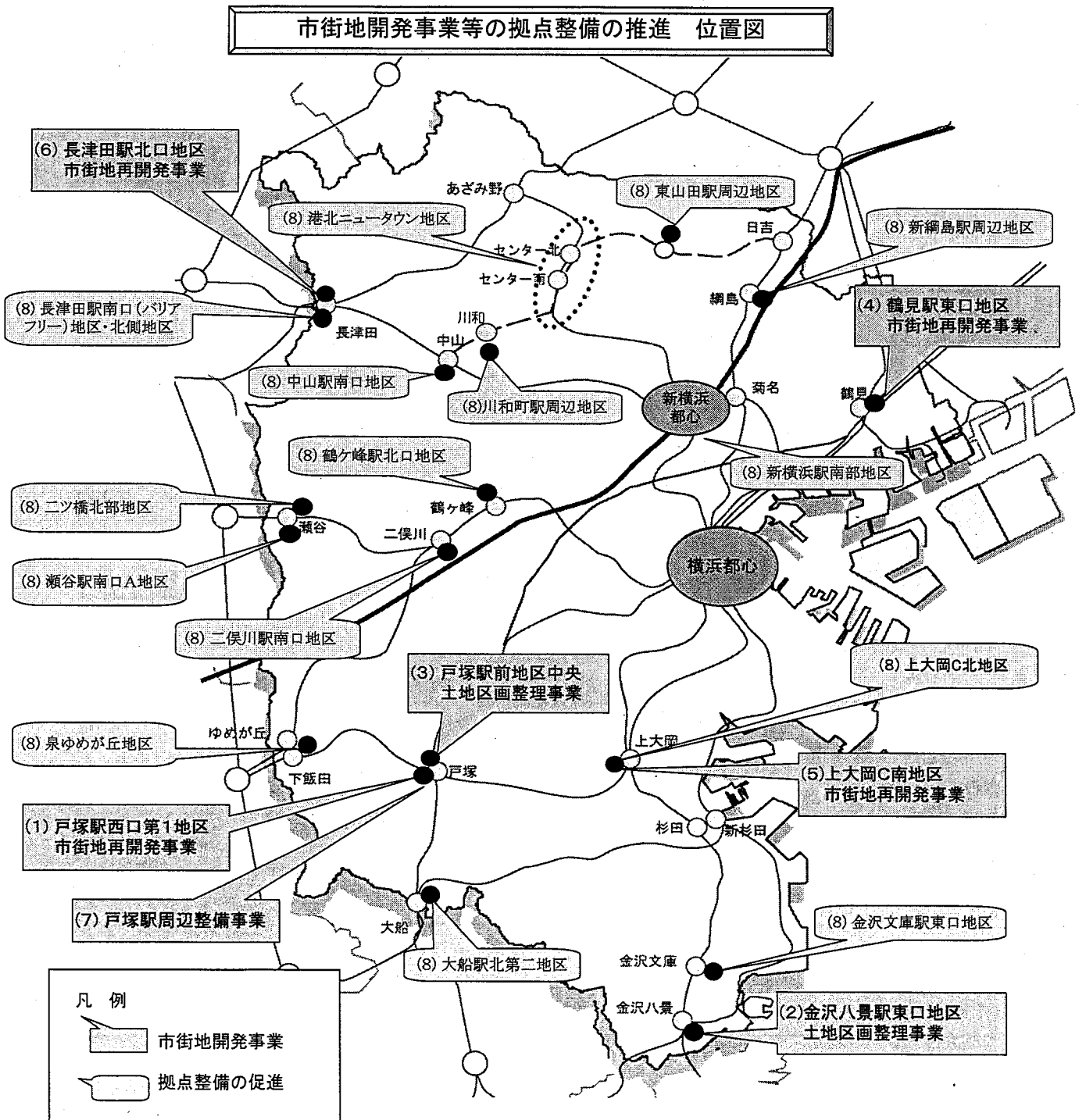
1 市民の暮らしの充実に向けたまちづくり

◆市民の日常生活を支えつつ地域の活力を高める拠点整備の推進◆

市民の利便性・快適性の向上に向けて、様々な手法を活用しながら、地域の特性や多様なニーズに対応したまちづくりを推進しています。

特に鉄道駅周辺では、拠点機能の強化や都市基盤施設の整備を目的とした「市街地再開発事業」や「土地区画整理事業」を中心に市街地整備を進めています。

市街地開発事業等の拠点整備の推進 位置図



(1) 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業【市施行】

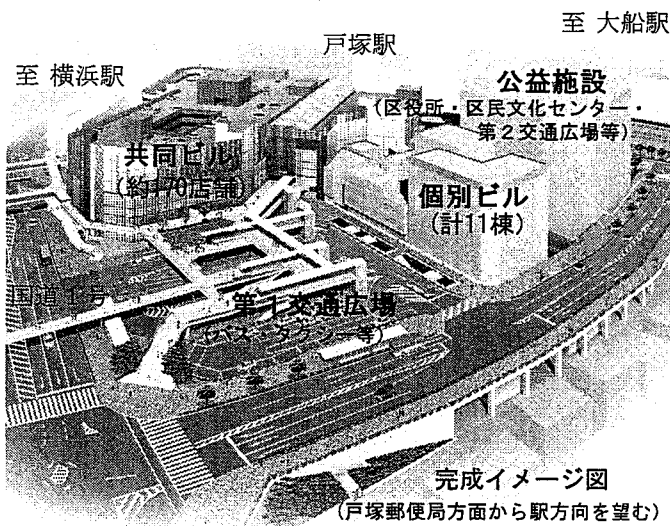
2,998,189千円 (㊦ 19,459,648千円)

再開発事業により、交通広場、自転車駐車場等の公共施設及び区役所、区民文化センター等の公益施設を整備するとともに、商業施設（共同ビル、個別ビル）を整備し、当地区の商業機能及び防災性の強化を図ります。

平成22年度は、4月の商業施設など第1段階の完成に伴い、その役目を終えた仮設店舗を撤去し、第2段階として戸塚駅前線などの公共施設の整備を進めるとともに、PFI事業による公益施設的设计に着手します。

※PFI事業は、市民局と共管で実施

[重点事業4-1-4 戸塚駅周辺地区まちづくり]



施行面積 約4.3ha
 施行期間 平成8年度～平成24年度
 総事業費 約1,085億円

主な施設	
交通広場	第1(約6,300㎡) 第2(約2,000㎡)
自転車駐車場	第1(約3,100台) 第2(約1,300台)
共同ビル	地上7階地下2階 延べ約70,800㎡
個別ビル(11棟)	地上4～10階 約13,700㎡
公益施設 ・区役所 ・区民文化センター ・第2交通広場 ・第2自転車駐車場ほか	地上9階地下3階 延べ約34,500㎡

(2) 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業【市施行】 505,054千円 (㊦ 722,400千円)

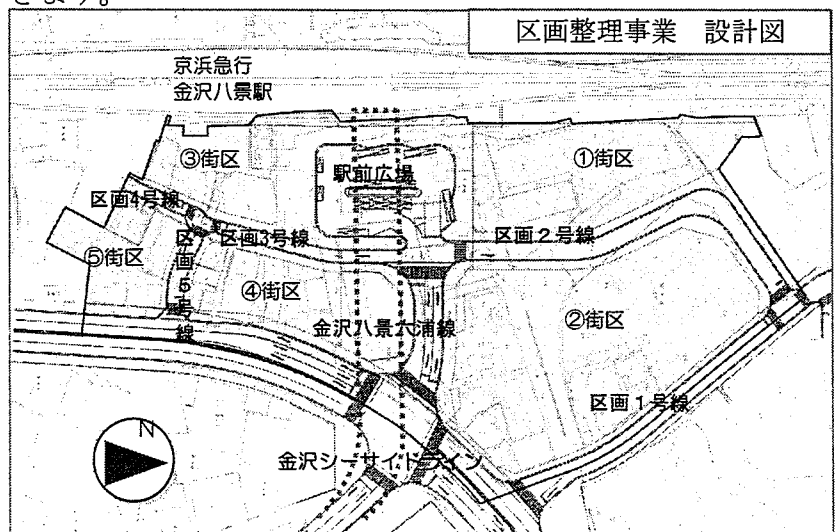
金沢八景駅東口地区において、土地区画整理事業により駅前広場や道路・下水道等の基盤整備を行うとともに、交通ターミナル機能の充実を図ります。

平成22年度は、4月30日の仮換地指定を受け、地区北側の区画道路の工事及び宅地の整備を進めるとともに、建物移転に伴い必要となる仮設店舗を建設し、あわせて平成23年度工事箇所のある建築物の移転を進めます。

また、仮換地の使用収益開始に向け地区計画等を決定するとともに、地区の活性化や地域特性を活かしたまちづくりの検討を行っていきます。

【全体計画】

施行面積 約2.4ha
 施行期間 昭和61年度～平成28年度
 総事業費 約91億円
 公共施設等 都市計画道路金沢八景六浦線（駅前広場含む）、区画道路、電線共同溝



(3) 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業【市施行】 3,552,834千円 (㊴ 3,406,051千円)

J R線によって東西に分断されている地区の一体化を図るため、交通の軸線である都市計画道路柏尾戸塚線を、J R線をくぐる立体交差（アンダーパス道路）として整備するとともに、併せて沿道地区の基盤整備等を行っています。

平成22年度も宅地造成、柏尾戸塚線の本体部及びJ R交差部の整備工事を平成26年度完成に向けて、引き続き進めます。

また、大踏切の上部にかかるデッキについても、工事に着手します。

[重点事業4-1-4 戸塚駅周辺地区まちづくり]

【全体計画】

施行面積	約6.8ha
施行期間	平成14年度～平成26年度
総事業費	約325億円
公共施設等	都市計画道路柏尾戸塚線、区画道路、公園



(4) 鶴見駅東口地区市街地再開発事業【都市再生機構施行】

640,900千円 (㊴ 1,739,385千円)

鶴見駅東口地区第一種市街地再開発事業は、土地の高度利用と駅前にふさわしい快適で賑わいのある空間を創出するため、駅前広場拡幅などの公共施設、区民文化センター等の公益施設、都市型住宅、商業・業務施設、ホテル等の工事を進めています。

平成22年度は、再開発ビルが10月にオープンする予定です。なお、公益施設については、コミュニティハウス・国際交流ラウンジが12月、区民文化センターが平成23年3月の供用開始を予定しています。また、ビルオープン後、駅前広場拡幅などの整備工事を進め、平成22年度末に事業を完了します。あわせて、既存駅前広場の再整備に向けた検討を行います。

【全体計画】

施行者	(独)都市再生機構
施行面積	約1.2ha
施行期間	平成18年度～22年度
総事業費	約261億円



(5) 上大岡C南地区市街地再開発事業【組合施行】

69,200千円 (㊦ 2,195,820千円)

市街地再開発事業により、上大岡にふさわしい交通基盤・商業施設、都市型住宅の整備を進め、土地の高度利用を図ります。また、都市計画道路等の拡幅、市営自転車駐車場の整備を行い、駅利用者の利便性の向上を図ります。

平成22年度は、4月16日に再開発ビルがオープンしました。引き続き、地下通路等の公共施設の整備を進め、22年度内に再開発事業を完了します。



【全体計画】

施行者	組合
施行面積	約1.6ha
施行期間	平成17年度～22年度
総事業費	約280億円

(6) 長津田駅北口地区市街地再開発事業【市住宅供給公社施行】

705,500千円 (㊦ 933,380千円)

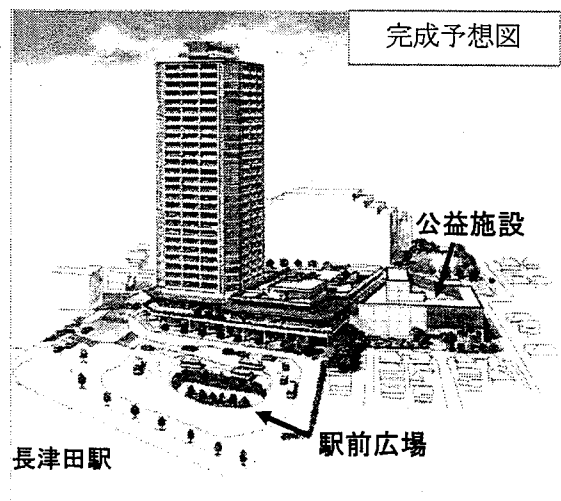
長津田駅の本市北西部における拠点性を高めるため、北口地区において、市街地再開発事業により駅前広場、区民文化センター等の公共公益施設や都市型住宅等の整備を図ります。

平成22年度は、権利者への補償等を進め、秋の再開発ビル工事着工を目指します。また、市営自転車駐車場の整備を進めます。

[重点事業4-1-3 拠点駅周辺の整備促進]

【全体計画】

施行者	横浜市住宅供給公社
施行面積	約2.2ha
施行期間	平成20年度～24年度
総事業費	約193億円



(7) 戸塚駅周辺整備事業 307,040千円 (㊦) 239,784千円)

戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業に隣接する第3地区において、地域の骨格となる道路（外周道路）の整備を行い、地区計画に基づいたまちづくりを進めます。

平成22年度は、第3地区の外周道路のうち柏尾川沿いの一部工事着工等を予定しています。

【戸塚駅第3地区地区計画の概要】



【道路整備の事業概要】

施設名	市道戸塚町184号線他道路改良事業 延長約370m、幅員11m 市道戸塚町183号線他道路改良事業 延長約210m、幅員7m
施行期間	平成16年度～24年度（予定）
総事業費	約15億円

(8) 拠点整備促進費 347,163千円 (㊦) 73,800千円)

駅前広場など交通基盤施設の整備や密集市街地の機能更新等が必要な拠点駅周辺において、防災性や利便性の向上などを目指したまちづくりを進めます。

各拠点駅周辺では、地元組織や鉄道事業者等とも連携して市街地再開発事業や土地区画整理事業を始め、様々なまちづくりの手法を活用した検討を行い、地区の特性に応じた整備水準や機能集積などを適切に見極めながら、まちづくりの検討を進めるとともに、街の将来像について具体化を図ります。

また、都市計画決定後に長期にわたり未着手となっている地区や鉄道の新駅開設等により状況の変化が想定されている地区において、市民意識の変化などを踏まえつつ、既存計画の適切な見直しを行います。

【検討対象地区】

上大岡C北地区、鶴ヶ峰駅北口地区、二俣川駅南口地区、金沢文庫駅東口地区、新綱島駅周辺地区、新横浜駅南部地区、長津田駅北側地区、中山駅南口地区、川和町駅周辺地区、港北ニュータウン地区、東山田駅周辺地区、大船駅北第二地区、泉ゆめが丘地区、瀬谷駅南口A地区、二ツ橋北部地区等

【事業実施地区】

長津田駅南口バリアフリー事業

(駅南北のバリアフリー化を図るため、駅南口にエレベーターを設置する)

[一部：重点事業4-1-3 拠点駅周辺の整備促進、重点事業6-2-6 新横浜都心の整備]

2 市民とともに創り育てるまちづくり

◆地域まちづくりの推進◆

(1) 地域まちづくり推進事業 79,600千円 (②) 79,400千円

[重点事業4-1-1 市民発意による地域まちづくりの推進]

① 地域まちづくり活動に対する支援等 42,653千円 (②) 45,303千円)

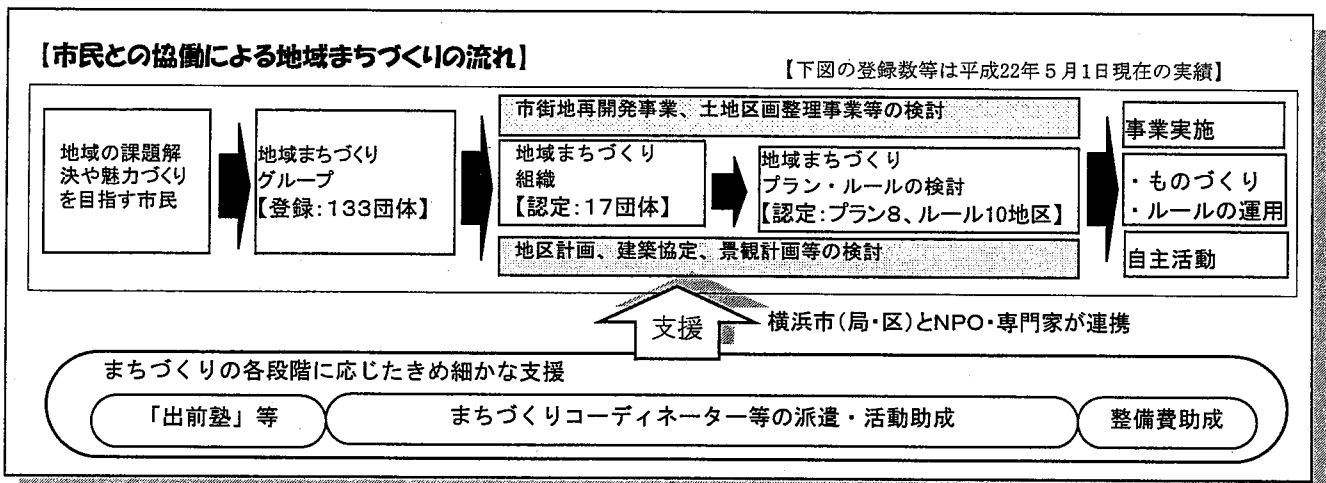
郊外部等において、身近な地域の特性を生かした安全・快適で魅力あるまちづくりを市民とともに推進します。

現在、150に及ぶ地域まちづくりに取り組む団体が、市内各地で活発に活動を行っています。こうした市民の取組に対して、まちづくりの初動期から実施段階まで、各段階に応じたきめ細かな支援を行います。併せて、地域まちづくりの一層の普及啓発を図る取組を進めます。

支援の対象：建築協定・地区計画・地域まちづくりプラン・ルール、駅周辺のまちづくり 等

支援の内容：出前塾、コーディネーター等の派遣、地域まちづくりに取り組む団体の活動や自主的な施設整備への助成、まちづくり支援団体(NPO)等の育成・活動助成 等

普及啓発：啓発パンフレット・広報誌発行、表彰



② ヨコハマ市民まち普請事業 36,947千円 (②) 34,097千円)

市民が自ら主体となって行う身近なまちの整備に関する提案を募集し、公開コンテストで選考された提案に500万円を限度とした助成金を交付します。

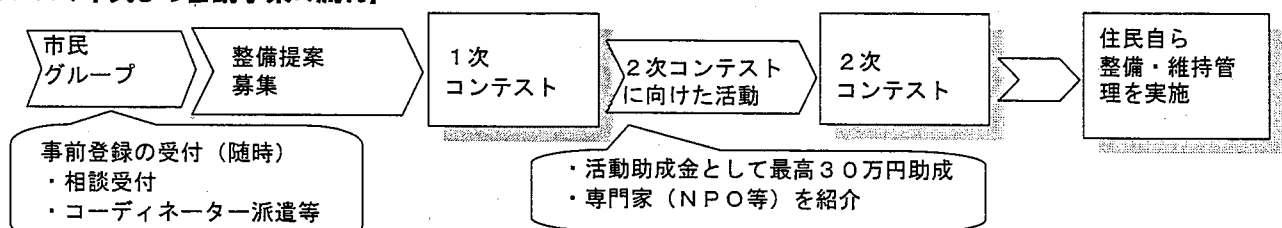
平成22年度は、21年度選考提案に対する整備費助成及び22年度選考を実施します。

【実績】

- ・ H21年度選考提案に対する整備費助成
- ・ 1次コンテスト選考提案に対する活動費の助成
- ・ 1次・2次コンテスト、整備報告会の開催

年度	応募数	整備済数
17	31	—
18	20	7
19	10	5
20	10	4
21	8	4
合計	79	20

【ヨコハマ市民まち普請事業の流れ】



◆災害に強いまちづくりの推進◆

(2) いえ・みち まち改善事業 362,627千円 (②) 230,050千円)

防災上課題のある密集住宅市街地(23地区、660戸)において、地域住民と協働して、意識啓発や防災まちづくり計画等の取組を進めるとともに、その実現を図るため住宅市街地総合整備事業(密集市街地整備型)を導入しています。現在まで8地区が事業実施地区となっており、平成22年度には、事業実施地区がさらに1地区加わり、9地区に拡大します。

事業実施地区では、狭あい道路拡幅整備、広場・公園整備、老朽建物の建替促進等を実施します。あわせて、計画中の地区において、引き続き、住民と協働により取組を進め、事業化を図っていきます。

[重点事業1-2-3 まちの防災性向上]

【協議会11地区、うち住宅市街地総合整備事業地区9地区】

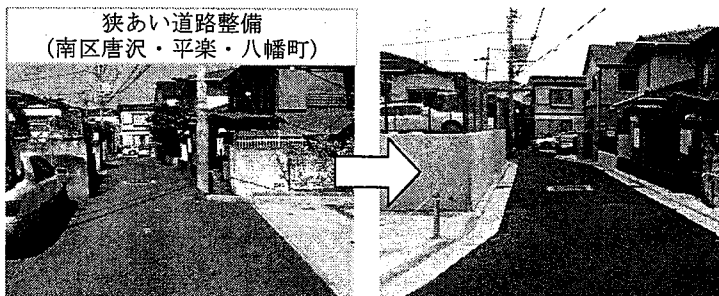
・事業実施地区

8地区(鶴見区潮田・本町通地区、南区中村町5丁目地区、南区唐沢・平楽・八幡町地区、鶴見区市場西中町地区、西区東久保町地区、磯子区滝頭・磯子地区、西区西戸部町地区、中区本郷町3丁目地区)

・H22年度新規事業地区

1地区(神奈川区浦島町・子安通地区)

【取組の実施例】



(3) 住宅地区改良事業 318,862千円 (㊦) 366,600千円)

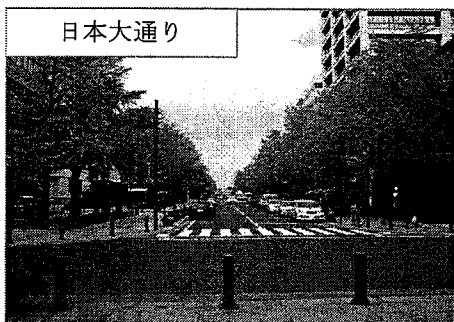
密集住宅市街地のうち、建物の老朽化など課題の著しい南区中村町5丁目地区において、改良住宅の建設、道路・緑地等の整備を進め、改善を図ります。
 平成22年度は、平成21年度に完成した第2期改良住宅(17戸)に入居を開始しています。併せて既存住宅の解体工事・用地取得等を行います。
 なお、中区新山下二丁目地区については、平成21年度に公園整備を行い事業が完了しました。

地区名	事業概要
南区中村町5丁目地区	地区面積 約0.62ha 施行面積 約0.97ha 事業期間 平成14年度～23年度 建築概要 改良住宅(第1期) 41戸 改良住宅(第2期) 17戸
中区新山下二丁目地区 ※平成21年度事業完了	地区面積 約4.25ha 施行面積 約5.25ha 事業期間 昭和60年度～平成21年度(完了) 建築概要 改良住宅(第1～7期) 383戸

◆地域の個性を生かした景観づくりの推進◆

(4) 景観形成推進事業 12,500千円 (㊦) 19,000千円)

「景観法」に基づく景観計画が全市域となったことを踏まえ、屋外広告物制度との連携、地区ごとのルールづくり、景観重要樹木等の調査など、景観制度の普及・活用に向けた検討を行います。
 また、景観形成の取り組みを推進するため、日本大通りの活性化等の景観演出事業や表彰等による景観施策普及啓発により、魅力ある都市景観の形成を図ります。



【主な事業等】

- (1) 景観法、景観条例等に基づく景観制度運用
- (2) 景観演出事業 (夜景演出等)
- (3) 表彰事業 (第5回横浜・人・まち・デザイン賞の募集・選考)
- (4) 景観施策普及啓発事業

(5) 屋外広告物管理・適正化事業 55,730千円 (㊦) 56,438千円)

市内に掲出される屋外広告物を規制・指導し、良好な景観の形成・公衆に対する危害の防止を図ります。また、屋外広告物条例改正に向け、これからの広告物行政のあり方などについて、検討を進めます。

【主な事業等】

- (1) 屋外広告物の許可事務等
- (2) 屋外広告物条例改正検討
- (3) 屋外広告物適正管理関係
 ・路上違反広告物の除却・未申請広告物の調査等
- (4) 屋外広告物審議会の開催



3 国際都市化や経済の活性化を推進する都市づくり

◆都心部整備の推進◆

(1) 関内・関外地区活性化推進事業 40,000千円 (②) 40,000千円)

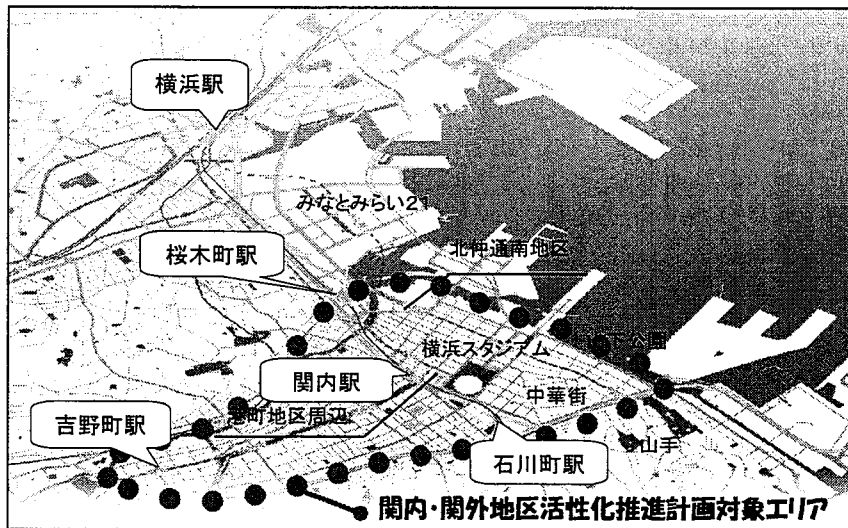
関内・関外地区は、業務・商業機能の低下や民間ビルの老朽化等の多くの課題を抱えており、また地区の中心にある横浜市庁舎は、老朽化や分散化による市民サービスの低下、業務の非効率化、床賃料負担など多くの課題があります。

平成21年度は、地区の活性化を持続的に図るため、新市庁舎整備の考え方を含む関内・関外地区活性化推進計画を策定しました。

平成22年度は、関内・関外地区活性化推進計画を具体化したアクションプランを策定するとともに、ビル再生、回遊性強化、都心住宅立地検討に取り組みます。また、新市庁舎関連の調査・検討を行います。

【事業内容】

- (1) 関内・関外地区活性化推進計画のアクションプラン策定
 - ・関内・関外地区における個々のエリアごとの具体的取組を整理したアクションプランの策定
- (2) 関内・関外地区ビル再生事業
 - ・ビジネスインキュベーター拠点整備支援、既存ビル建替等促進支援検討
- (3) 関内・関外地区回遊性強化事業
 - ・関内・関外の結節点強化の検討
- (4) 関内・関外地区都心住宅立地検討調査
 - ・現状調査、制度検証・検討
- (5) 新市庁舎関連調査検討
 - ・北仲通南地区の事業手法等の検討、港町地区周辺再整備の検討



(2) (仮称)羽沢駅等周辺整備検討調査費 10,000千円 (②) 12,000千円)

神奈川東部方面線の整備により、東海道貨物線横浜羽沢駅付近に新しく旅客駅が設置されることから、駅周辺地区の特性を把握し、新駅設置を契機としたまちづくりを検討します。

平成22年度は、平成21年度にまちづくり協議会で検討した協議会案や農あるまちづくりの検討結果をもとに、羽沢駅周辺整備手法の検討結果と合わせて、羽沢地区の総合的なまちづくり計画をまとめていきます。

また、羽沢駅・西谷駅等の駅周辺交通基盤施設整備予備設計などを行います。



[一部：重点事業6-2-6 新横浜都心の整備]

(3) エキサイトよこはま22推進事業（横浜駅周辺大改造事業）

187,000千円 (㊶) 185,000千円

[重点事業6-2-5 横浜駅周辺大改造]

横浜駅周辺の将来像を見据え、地元と共有する夢のあるビジョンとして平成21年11月に取りまとめた「エキサイトよこはま22」（横浜駅周辺大改造計画）の実現に向けた調査検討を行います。また、先行して開発が行われる地区に関連するインフラ整備検討に着手し、計画の実現にかかるインフラ全般についても検討を進めます。



【事業内容】

- ・全体計画推進検討（交通施策、環境等）
- ・横浜駅西口開発関連インフラ整備検討
- ・横浜駅東口開発関連整備検討

【事業スケジュール】

- | | |
|----------|---------------|
| 平成19年 2月 | まちづくり懇談会設置 |
| 平成19年 5月 | 計画づくり委員会設置 |
| 平成20年 3月 | 19年度のとりまとめ |
| 平成20年12月 | 骨子案策定 |
| 平成21年 3月 | 素案策定 |
| 平成21年12月 | エキサイトよこはま22策定 |
| 平成22年～ | 具体検討着手 |

H19年5月～

検討開始

- 議論
- シンポジウム
- 市民意見募集

H21年11月

（横浜開港150周年）

計画とりまとめ

H22年～

エキサイトよこはま22始動

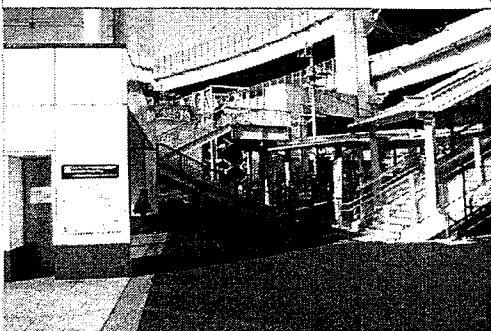
実現に向けた具体的検討
民間開発と協働により順次整備

(4) ヨコハマポートサイド地区整備事業 200,400千円 (㊶) 400,400千円

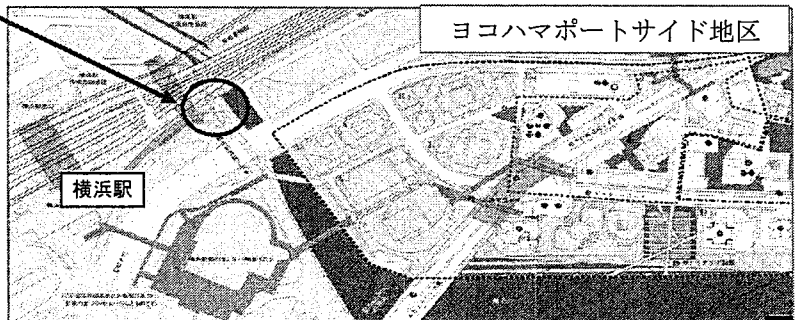
ヨコハマポートサイド地区は、都心臨海部における複合市街地の形成を目指し、都市基盤施設の整備とともに、都心型住宅を中心に業務・商業・サービス・文化等の施設の集積を図っています。平成22年度には、関係機関との調整を進め、横浜駅きた東口駅前広場整備等を行います。

[重点事業6-2-5 横浜駅周辺大改造]

横浜駅きた東口駅前広場整備箇所現況
（屋根・広場）



ヨコハマポートサイド地区



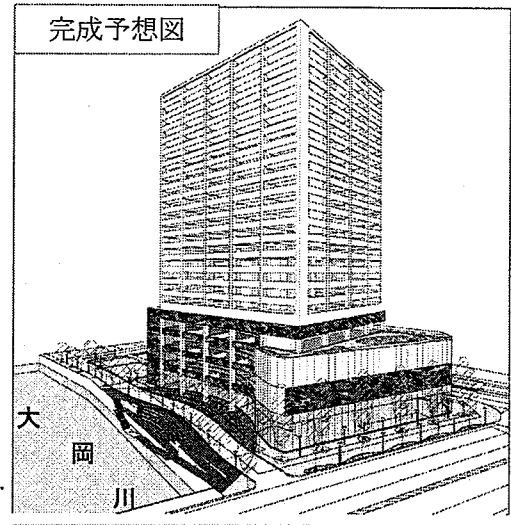
(5) 日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業 84,000千円 (②) 125,000千円)

京急日ノ出町駅前A地区の不燃化、高度利用並びに賑わいのある地区としての再生を図るため市街地再開発事業を推進します。また、大岡川と駅とに挟まれた地区として、水・緑・都心機能の再生を図ります。

平成22年度は、組合設立後に詳細設計、権利変換計画を実施し、組合への支援を行っていきます。

【施行計画】

- 施行者 市街地再開発組合 (予定)
- 施行面積 約0.7ha
- 事業手法 第一種市街地再開発事業

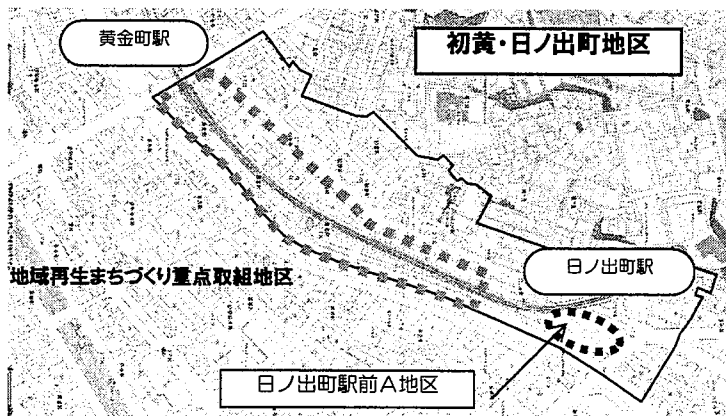


(6) 地域再生まちづくり事業 221,400千円 (②) 202,400千円)

京急黄金町駅から日ノ出町駅にかけての初黄・日ノ出町地区を、安全・安心できる、文化芸術を核とした新たな「まち」への再生を進めます。

平成22年度も引き続き、土地の買収、借り上げにより、文化芸術を核とした「まち」への土地利用転化を促進していきます。

また、中区寿町周辺地区について、「ボートピア横浜」の環境整備協力費を活用して、平成22年度は道路補修・清掃、公園整備等環境向上に取り組みます。



黄金町交番開所式・地元防犯パトロール

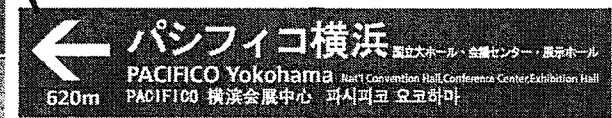
(7) みなとみらい21 関連公共施設等整備事業 47,500千円 (②) 39,500千円)

歩行者の利便性の向上を図るため、地区内の案内サイン（地図案内サイン、通り名称サイン等）を整備するなど、歩行者ルート の環境整備を進めます。

平成22年度は、街区開発が進んでいる新高島駅周辺と利用者が多い「みなとみらい駅」の周辺を中心に歩行者案内サインを整備します。



※施設誘導サイン（日・英・中・韓）



(8) みなとみらい21 地区エリアマネジメント推進事業

82,500千円 (②) 182,170千円)

みなとみらい21 地区の魅力高め、質の高い都市環境の維持・向上を図るため、エリアマネジメントを推進します。

実施主体：「一般社団法人 横浜みなとみらい21」



【主な事業】

- ・「みなとみらい21 街づくり基本協定」の運用などの街づくり調整
- ・地球温暖化対策などの環境対策
- ・防災、防犯対策
- ・広報誌、ウェブサイトなどによる情報発信
- ・イベントなどによるにぎわいの創出

◆横浜らしい魅力ある都市空間の形成◆

(9) 歴史的景観保全事業 48,900千円 (㉑) 76,300千円)

横浜らしさを形づくっている西洋館や古民家、土木産業遺構など歴史的建造物を保全活用し、個性と魅力あるまちづくりを進めます。「歴史を生かしたまちづくり要綱」(昭和63年度制定)に基づき、歴史的建造物の認定・登録等を行い、認定した歴史的建造物に対し、外観保全改修工事等の費用助成を行います。

【主な事業等】

- (1) 歴史的建造物保全活用助成
外観保全改修工事2件、耐震改修工事1件 等
- (2) 歴史を生かしたまちづくり制度の運用
認定2件、登録2件
普及啓発事業(歴史セミナー等の開催)
制度拡充に向けての見直し検討

【認定の状況】(平成22年5月現在)

登録 184件

認定 80件

(登録された建造物から所有者の同意を得て認定します。)



(10) 都市デザイン行政推進費 22,604千円 (㉒) 25,414千円)

個性と魅力ある都市づくりを推進していくため、公共施設等のデザイン調整や、都市デザイン事業の将来展開検討、地域と大学が連携した先導的なまちづくり活動支援などを実施します。



【主な事業等】

- (1) 都市デザイン行政推進
 - ・公共施設等のデザイン調整
 - ・都市デザイン事業展開検討(先進都市調査、地域資源調査等)
 - ・地域と大学が連携した先導的なまちづくり活動支援
 - ・都市デザインの普及啓発
- (2) 横浜市都市美対策審議会の開催

4 人にやさしく環境に配慮した持続可能な都市づくり

◆交通基盤整備と公共交通の利用促進◆

(1) 横浜駅整備事業 1,446,787千円 (②) 2,809,395千円)

駅東西の一体化と回遊性の強化を図り、利用者の安全性・利便性の向上を図るため、引き続き自由通路の整備を進めます。

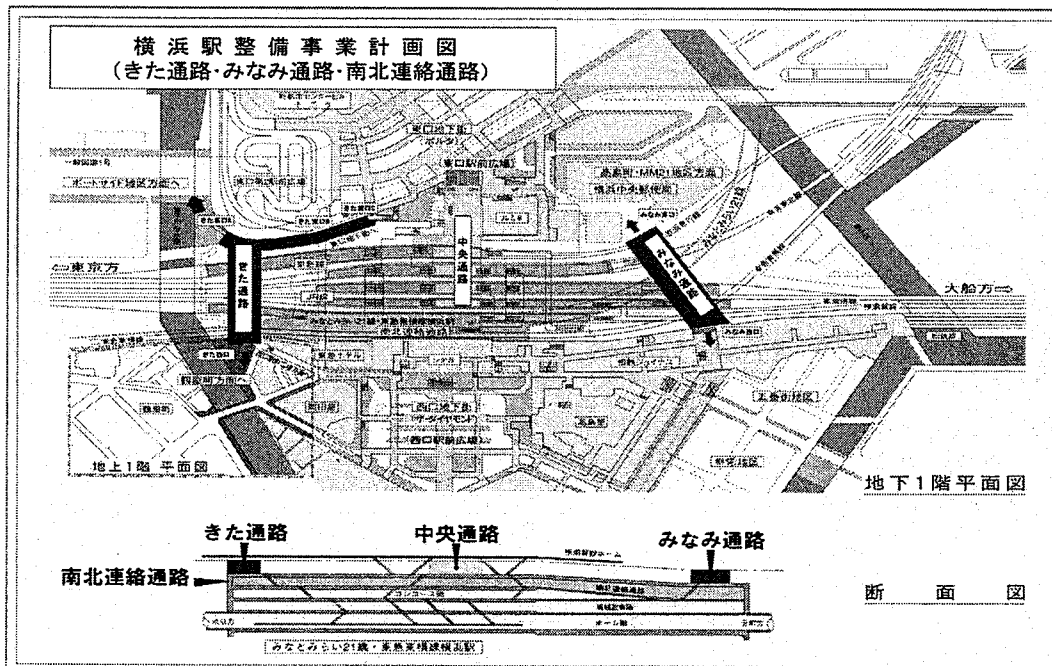
主要な通路である、きた通路、みなみ通路、南北連絡通路は平成21年度までに完成し、平成22年度は、みなみ通路と相鉄線2階改札口との連絡工事や線路等の復旧工事を進めます。事業完了は、平成23年度の見込みです。

[一部重点事業6-2-5 横浜駅周辺大改造]

【整備内容】

きた通路、みなみ通路及び南北連絡通路の整備

きた通路	: 延長	約110m	幅員	20m
みなみ通路	: 延長	約120m	幅員	27m
南北連絡通路	: 延長	約350m	幅員	8~18m



(2) 東横線跡地整備事業 56,950千円 (②) 349,300千円)

都心部における回遊性の向上と跡地周辺地域の活性化を図るため、引き続き、東白楽～横浜駅間の「緑道」と、横浜～桜木町駅間の「遊歩道や駐輪場」の整備を進めます。

「緑道」については、平成22年度に全線オープンします。「遊歩道」は、平成23年度からの工事実施に向けた設計や交通管理者等との協議を進めてまいります。



「緑道」供用区間 (神奈川県台町地区)



「遊歩道」補修・補強工事



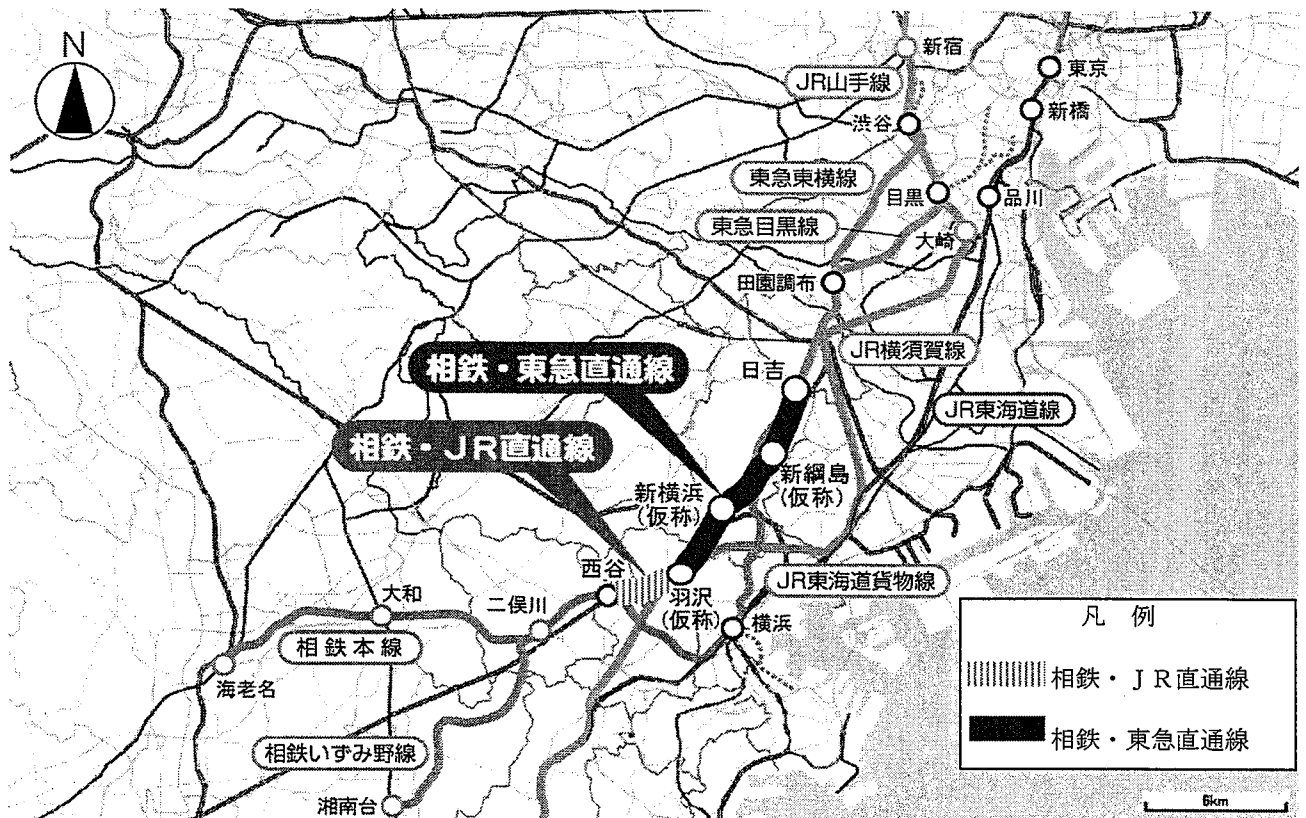
(3) 神奈川東部方面線整備事業 864,000千円 (②) 1,512,000千円

本市西部地域や県央地域から新横浜、東京方面への時間短縮などの利便性向上、及び新横浜都心や沿線地域の発展、JR東海道線等の既設路線の混雑緩和に寄与する神奈川東部方面線について、「都市鉄道等利便増進法」に基づき、整備主体である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して国・県と協調して補助金を交付して、「相鉄・JR直通線」(西谷～羽沢間)及び「相鉄・東急直通線」(羽沢～日吉間)の整備を進めます。

「相鉄・JR直通線」は、平成21年10月に鉄道事業法に基づく工事施行認可を取得し、22年3月に環境影響評価や都市計画決定の手続きが終了し、3月25日に起工式を行ないました。22年度は、用地取得や本格的な工事を進めます。

「相鉄・東急直通線」は、環境影響評価方法書の手続きが21年12月に終了したので、22年度は引き続き、環境影響評価や都市計画決定の手続きを進めます。

[重点事業4-3-2 鉄道ネットワーク形成]



相鉄・JR直通線 (西谷～羽沢間)

整備延長：約2.7km
 事業費：約683億円
 事業予定期間：平成18年11月～平成27年3月
 整備主体：(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 営業主體：相模鉄道(株)

相鉄・東急直通線 (羽沢～日吉間)

整備延長：約10.0km
 事業費：約1,957億円
 事業予定期間：平成19年4月～平成31年3月
 整備主体：(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 営業主體：相模鉄道(株)、東京急行電鉄(株)

(4) 公共交通利用促進調査費 15,000千円 (② 7,000千円)

[一部：重点事業4-3-3 地域交通サポート]

少子高齢社会の到来や地球温暖化対策の必要性などを背景に、徒歩・自転車・公共交通を中心とした持続可能な都市交通の実現を目指していく必要があります。

そこで、横浜の交通を取り巻く関係者が連携方策などを議論する「横浜市交通政策推進協議会」を引き続き開催するとともに、東京都市圏パーソントリップ調査の結果を活用して公共交通政策の方向性について検討します。

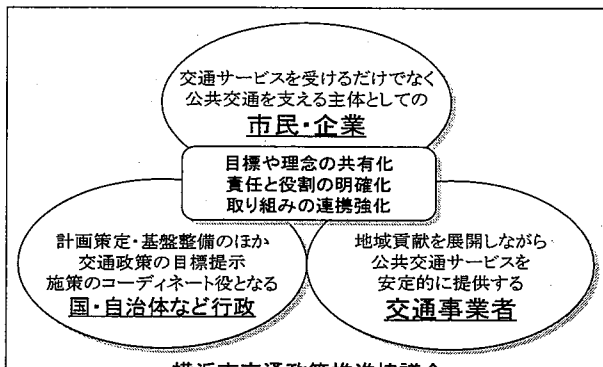
また、市民や企業と連携しながら、過度なマイカー利用の抑制や公共交通等の利用促進を図る施策としてモビリティマネジメント(※1)を進めるとともに、21年度に実施した社会実験(国土交通省直轄事業)の結果を踏まえて、都心部における横浜型コミュニティサイクル(※2)の導入に向けた検討を行います。

※1：モビリティマネジメント

過度にマイカーに頼る生活から、徒歩・自転車・公共交通を中心とした多様な交通手段を適度に利用する生活へと転換するよう促す取組です。具体的には、公共交通のメリットの提示や、路線バスマップ、アンケートの配布など市民への啓発を行います。

※2：コミュニティサイクル

都市部の交通手段として無料または安価な料金で自転車を提供するもので、複数のサイクルポート(貸出拠点)を設置し、どのポートでも貸出・返却が可能な、共有型の交通システムです。



(5) 駐車場対策費 13,620千円 (② 13,650千円)

平成19年に改定した「横浜市駐車場条例」の適正な運用や駐車場に対するニーズの変化を踏まえた対策に取り組んでいます。

平成22年度は、港北ニュータウン第1・第2地区及び戸塚駅周辺地区の3地区において、駐車場実態調査を実施します。

また、平成20,21年度に同調査を実施した3地区(中央地区[横浜駅・みなとみらい21地区及び関内地区周辺]、新横浜北部地区、上大岡駅周辺地区)をあわせた全6地区について、関係機関と協議し、駐車場の整備目標量や主な施策等を定めている駐車場整備計画を改定します。

【駐車場整備地区】

地 区	対象面積
中央地区 (横浜駅、みなとみらい21地区及び関内地区周辺)	約755ha
新横浜北部地区	約85ha
港北ニュータウン第1地区	約28ha
港北ニュータウン第2地区	約45ha
戸塚駅周辺地区	約14ha
上大岡駅周辺地区	約21ha

◆環境等に配慮した持続可能な都市づくりの推進◆

(6) 都市づくり総合調整費 13,000千円 (㉑) 16,000千円

① 都市計画マスタープラン（全市プラン）改定検討調査費

平成11年度に策定した「都市計画マスタープラン（全市プラン）」の改定に向け、平成21年度に引き続き、調査・検討を行います。

※都市計画マスタープラン

都市計画法第18条の2に規定されている市町村の都市計画に関する基本的な方針です。

本市では、全市プラン・区プラン・地区プランの3段階で策定しており、現行の全市プランは平成11年度に策定しました。

② 人口減少等を踏まえた郊外部のまちづくり施策検討調査費

本市の人口は2020年にピークを迎え、その後減少に転じることが予想されています。今後のまちづくりや土地利用施策においても人口減少・少子高齢化を踏まえた考え方に転換させていくことが必要となります。特に郊外部においては、高齢化が進行しており、地域活力の停滞や生活機能の低下等の課題が生じる懸念があるため、地区の特性に対応したまちづくりを進める必要があります。

平成22年度は、平成21年度の基礎調査等を踏まえ、地域特性等に応じた施策の検討を行います。

(7) 都心臨海部・インナーハーバー整備構想検討事業 10,000千円 (㉑) 50,000千円

※21年度は港湾局予算

都心臨海部・インナーハーバーにおける50年後の理想の姿を展望し、横浜の魅力と価値を向上させる整備構想の検討調査を実施します。具体的には、対象エリアの景観デザインや都市環境に関する検討を行います。

【検討調査事項】

- 1 港の都市景観
- 2 臨海部の緑地
- 3 風環境等



(8) みなとみらい21環境整備事業 20,500千円 (㉑) 20,500千円

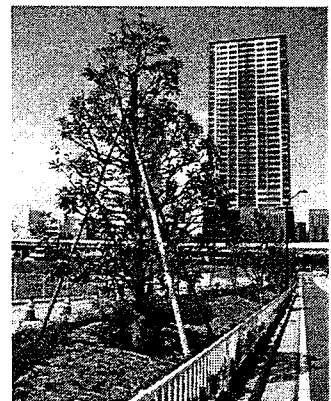
※うち20,000千円は、みどり保全創造事業費会計で計上

みなとみらい21地区の緑化を促進するため、地区内の街路植栽の充実を図ります。

また、平成20年度に設置した「動く歩道屋根ソーラーパネル」について、『NEDO』との共同研究として発電量調査を継続して実施します。

※『NEDO』：(独) 新エネルギー産業技術総合開発機構

[重点事業7-4-2 地球温暖化対策の推進]



5 適正で効率的な公共事業実施のための技術的支援の推進

◆公共事業の品質確保・コスト削減の推進◆

(1) 公共事業調査等推進費 22,781千円 (㉑ 24,321千円)

公共事業の品質確保・コスト削減及び効率性・実施過程の透明性確保に向け、総合評価落札方式の推進や公共事業評価制度の実施などの取組を行います。

【主な取組】

(1) 総合評価落札方式の推進

企業の技術力等と価格の双方を総合的に評価して落札者を決定する「総合評価落札方式」を推進します。

(2) 公共事業評価制度の実施

公共事業の効率性及び実施過程の透明性を確保するため、事業の各段階に応じ、事業の必要性や効果等を客観的に評価し公表する「事前評価」「再評価」「事後評価」を実施します。

(平成21年度実績 事前評価2件、再評価5件、事後評価31件)

事前評価	平成23年度に新規に着手する主な事業について実施
再評価	事業採択後5年間未着手の事業、着手後10年間経過して継続中の事業等について実施
事後評価	補助事業及び事前評価を行った事業について事業完了後5年以内に実施

一	般 会 計
---	-------

平成 22 年 度 予 算 総 括 表

(単位：千円)

		本年度	前年度	差引増△減	伸び率(%)
10款	都 市 整 備 費	14,885,328	19,504,054	△4,618,726	△23.7
	1項 都 市 整 備 費	14,885,328	19,504,054	△4,618,726	△23.7
	1目 企 画 費	3,035,209	3,189,087	△153,878	△4.8
	2目 都 市 交 通 費	5,846,532	8,425,643	△2,579,111	△30.6
	3目 地 域 整 備 費	6,003,587	7,889,324	△1,885,737	△23.9
16款	諸 支 出 金	8,105,184	13,884,090	△5,778,906	△41.6
	1項 特 別 会 計 繰 出 金	8,105,184	13,884,090	△5,778,906	△41.6
	11目 市街地開発事業費会計繰出金	8,105,184	13,884,090	△5,778,906	△41.6
合 計		22,990,512	33,388,144	△10,397,632	△31.1
財 源 内 訳	特 定 財 源	11,229,383	15,756,684	△4,527,301	△28.7
	国庫支出金	4,392,939	8,275,936	△3,882,997	△46.9
	市 債	5,640,000	6,072,000	△432,000	△7.1
	その他	1,196,444	1,408,748	△212,304	△15.1
	一 般 財 源	11,761,129	17,631,460	△5,870,331	△33.3
市債＋一般財源		17,401,129	23,703,460	△6,302,331	△26.6

1	企画費		一般行政職員人件費、都市づくりの構想・企画・調整に関する経費、都市デザインに関する経費、庁内の技術的な総合調整に関する経費等	
	本年度	3,035,209		千円
	前年度	3,189,087		
	差引	△153,878		
本年度の財源内訳	国庫支出金	15,500	1 人件費	2,683,587
	市債	0	(一般職 296人 短時間勤務職員 5人)	
	その他	110,271	2 都市づくり総合調整費	13,000
	一般財源	2,909,438	(都市計画マスタープラン(全市プラン) 改定検討調査等)	
			3 関内・関外地区活性化推進事業費	40,000
			(関内・関外地区活性化推進計画のアクションプラン策定、新市庁舎関連調査・検討等)	
			4 (仮称)羽沢駅等周辺整備検討調査費	10,000
			((仮称)羽沢駅周辺地区まちづくり計画の検討等)	
			5 土地取引監視対策事業費	1,501
			(国土利用計画法に基づく土地取引届出に係る審査等)	
			6 景観形成推進事業費	12,500
			(景観形成に関する制度検討・普及啓発、景観演出事業等)	
			7 歴史的景観保全事業費	48,900
			(歴史的建造物の保全活用への助成等)	
			8 都市デザイン行政推進費	22,604
			(都市デザインの関連調査、普及啓発のための経費等)	
			9 屋外広告物管理・適正化事業費	55,730
			(屋外広告物許可事務、路上違反広告物の除去等)	
			10 都心臨海部・インナーハーバー整備構想検討事業費	10,000
			(都心臨海部・インナーハーバー整備構想の検討・調査等)	
			11 公共事業調査等推進費	22,781
			(公共事業の品質確保、コスト縮減などに関する計画策定、審査・評価及び調査等)	
			12 土木工事積算システム運用事業費	81,850
			(システムの運用・管理)	
			13 総合調整費等	32,756

2 都市交通費		交通基盤の整備・管理や公共交通の活性化に関する経費		
本年度	5,846,532	1 横浜駅整備事業費 (きた通路・みなみ通路・南北連絡通路整備、通路管理等)	1,446,787	
前年度	8,425,643	2 横浜高速鉄道株式会社貸付金 (無利子貸付金)	2,635,905	
差引	△2,579,111	3 横浜高速鉄道株式会社助成費 (利子補給等)	551,882	
本年度の財源内訳	国庫支出金	407,774	4 東横線跡地整備事業費 (用地取得、実施設計、公園・自転車歩行者専用道路等の整備)	56,950
	市債	1,035,000	5 神奈川東部方面線整備事業費 (事業費補助)	864,000
	その他	28,190	6 新横浜駅都市施設管理費 (交通広場等管理費)	99,500
	一般財源	4,375,568	7 公共交通利用促進調査費 (公共交通利用促進施策の推進等)	15,000
		8 総合交通調査調整費 (東京都市圏パーソントリップ調査等)	10,270	
		9 駐車場対策費 (駐車場整備計画見直し検討、都心部観光バス対策等)	13,620	
		10 公共駐車場管理運営等対策費 (公共駐車場の管理運営補助等)	137,465	
		11 都市交通基盤整備基金積立金等	15,153	

3 地域整備費		市民のまちづくり活動に対する助成経費、市域各地区の整備に関する経費		
本年度	6,003,587	1 地域まちづくり推進事業費 (地域における組織づくり、プラン・ルールづくり等のまちづくり活動への支援、ヨコハマ市民まち普請事業の実施等)	79,600	
前年度	7,889,324	2 いえ・みち まち改善事業費 (協議会支援、整備計画等策定、狭あい道路整備、広場整備、建替促進、耐震改修等)	362,627	
差引	△1,885,737	3 住宅地区改良事業費 (中村町5丁目地区の用地取得、移転補償等)	318,862	
本年度の財源内訳	国庫支出金	1,494,215	4 鶴見駅東口地区市街地再開発事業費 (再開発ビル建設工事、駅前広場(拡幅部)の整備等)	640,900
	市債	2,264,000	5 上大岡C南地区市街地再開発事業費 (地下通路整備等)	69,200
	その他	1,057,983	6 長津田駅北口地区市街地再開発事業費 (再開発ビル建設工事、補償費等)	705,500
	一般財源	1,187,389	7 戸塚駅周辺整備事業費 (道路整備、まちづくり計画等)	307,040

8	拠点整備促進費 (拠点地区の整備構想、整備手法の検討等) 上大岡C北地区、鶴ヶ峰駅北口地区、二俣川駅南口地区、 金沢文庫駅東口地区、新綱島駅周辺地区、新横浜駅南部地区、 長津田駅北側地区、中山駅南口地区、川和町駅周辺地区、 港北ニュータウン地区、東山田駅周辺地区、大船駅北第二地区、 泉ゆめが丘地区、瀬谷駅南口A地区、二ツ橋北部地区、 長津田駅南口バリアフリー事業等	347,163
9	戸塚駅西口中央プロムナード取得費	1,437,500
10	地域施設管理費等	196,163
11	横浜駅周辺大改造事業費(エキサイトよこはま22推進事業) (横浜駅西口開発関連インフラ整備検討、横浜駅東口開発関連検討、 計画推進検討等)	187,000
12	ヨコハマポートサイド地区整備事業費 (横浜駅きた東口駅前広場整備等)	200,400
13	日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業費 (再開発事業調査設計費補助)	84,000
14	地域再生まちづくり事業費 (初黄・日ノ出町地区まちづくり支援、寿町周辺地区環境整備)	221,400
15	関内・関外地区等整備事業費等 (関内・関外環境整備検討、桜木町駅等周辺整備等)	105,000
16	みなとみらい21関連公共施設整備事業費等 (地区内案内サイン整備等)	48,000
17	みなとみらい21地区施設管理費 (クイーンモール管理運営等)	588,126
18	みなとみらい21地区エリアマネジメント推進事業費 (一般社団法人 横浜みなとみらい21に対する事業費補助金等)	82,500
19	みなとみらい21企画調整費等	22,606

4	市街地開発事業費 会計繰出金		
	本年度	8,105,184	千円
	前年度	13,884,090	
	差引	△5,778,906	
本年度の財源内訳	国庫支出金	2,475,450	1 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業繰出金 1,817,181
	市債	2,341,000	2 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業繰出金 502,600
	その他	0	3 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業繰出金 3,552,834
	一般財源	3,288,734	4 上大岡駅西口地区市街地再開発事業の収支不足相当繰出金 1,998,000
			5 都市整備基金費繰出金 3,822
			6 公債費等繰出金 230,747

市街地開発事業費会計

平成22年度予算総括表

(単位：千円)

		本年度	前年度	差引増△減	伸び率(%)
1款 市街地開発事業費		13,163,856	31,198,055	△18,034,199	△57.8
	1項 事業費	11,524,099	29,281,121	△17,757,022	△60.6
	1目 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業費	2,998,189	19,459,648	△16,461,459	△84.6
	2目 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業費	505,054	722,400	△217,346	△30.1
	3目 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業費	3,552,834	3,406,051	146,783	4.3
	4目 都市整備基金費	4,468,022	5,693,022	△1,225,000	△21.5
	2項 公債費	1,638,757	1,915,934	△277,177	△14.5
	1目 元金	886,000	1,196,865	△310,865	△26.0
	2目 利子	747,705	683,167	64,538	9.4
	3目 公債諸費	5,052	35,902	△30,850	△85.9
	3項 予備費	1,000	1,000	0	0
	1目 予備費	1,000	1,000	0	0
合 計		13,163,856	31,198,055	△18,034,199	△57.8
財 源 内 訳	特定財源	5,058,672	17,313,965	△12,255,293	△70.8
	国庫支出金	45,440	0	45,440	—
	市債	839,000	10,930,000	△10,091,000	△92.3
	その他	4,174,232	6,383,965	△2,209,733	△34.6
	一般会計繰入金	8,105,184	13,884,090	△5,778,906	△41.6
	うち国庫支出金	2,475,450	4,598,600	△2,123,150	△46.2

1	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業費	戸塚駅西口第1地区について、市街地再開発事業により基盤施設及び公益施設の整備を行うとともに、商業機能の強化を図ります。	
	本年度	2,998,189	千円
	前年度	19,459,648	1,681,600
	差引	△16,461,459	
本年度の財源内訳	国庫支出金	45,440	
	市債	839,000	
	その他	296,568	
	一般会計繰入金	1,817,181	
			1 国庫補助事業費 (公共施設整備工事費、既存建物解体費等) 1,681,600 2 保留床処分金事業費 (仮設店舗解体費等) 971,167 3 市単独事業費 (事業用地内保全管理費、公益施設PFI事業等) 259,854 4 施行者賃貸床等管理費 85,568
			【全体計画】 施行面積 約4.3ha 施行期間 平成8年度～平成24年度 総事業費 約1,085億円

2	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業費	金沢八景駅東口地区について、土地区画整理事業により駅前広場や道路・下水道等の基盤整備を行うとともに、交通ターミナル機能の充実を図ります。	
	本年度	505,054	千円
	前年度	722,400	246,196
	差引	△217,346	
本年度の財源内訳	国庫支出金	0	
	市債	0	
	その他	2,454	
	一般会計繰入金	502,600	
			1 国庫補助事業費 (公共施設整備工事費、移転補償費等) 246,196 2 市単独事業費 (仮設店舗設置費等) 258,858
			【全体計画】 施行面積 約2.4ha 施行期間 昭和61年度～平成28年度 総事業費 約91億円 公共施設等 都市計画道路金沢八景六浦線(駅前広場含む)、 区画道路、電線共同溝

3	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業費	JR線によって東西に分断されている地区の一体化を図るため、交通の軸線である都市計画道路柏尾戸塚線を整備するとともに沿道地区の基盤整備等を行います。	
	本年度	3,552,834	千円
	前年度	3,406,051	3,005,300
	差引	146,783	
本年度の財源内訳	国庫支出金	0	
	市債	0	
	その他	0	
	一般会計繰入金	3,552,834	
			1 国庫補助事業費 (都市計画道路築造費、宅地造成費、移転補償費等) 3,005,300 2 市単独事業費 (付帯工事費等) 547,534
			【全体計画】 施行面積 約6.8ha 施行期間 平成14年度～平成26年度 総事業費 約325億円 公共施設等 都市計画道路柏尾戸塚線(延長約661m、幅員20～23m)、 区画道路、公園

4	都市整備基金費		市街地開発事業の促進と市債償還財源の確保を目的とする都市整備基金に、運用益等を積み立てます。	
	本年度	4,468,022		
	前年度	5,693,022		
	差 引	△1,225,000		
本年度の財源内訳	国庫支出金	0		
	市債	0		
	その他	2,466,200		
	一般会計繰入金	2,001,822		
			1 都市整備基金積立金	千円 2,116,200
			2 上大岡駅西口地区市街地再開発事業の収支不足相当積立金	1,998,000
			3 用地管理費等	353,822

5	公債費・予備費		保留床及び保留地処分金事業に係る市債償還金を、市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰り出します。	
	本年度	1,639,757		
	前年度	1,916,934		
	差 引	△277,177		
本年度の財源内訳	国庫支出金	0		
	市債	0		
	その他	1,409,010		
	一般会計繰入金	230,747		
			1 元金	千円 886,000
			2 利子	747,705
			3 公債諸費	5,052
			4 予備費	1,000

